衆議院議員鈴木貴子提出一九七二年の沖縄返還時における有事の際の核持ち込みに係る密約に対する安倍晋三内閣の認識に関する再質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出一九七二年の沖縄返還時の原状回復補償費の肩代わりに係る密約に対する安倍晋三内閣の認識に関する再質問に対する答弁書

参議院

議案提出
十一月十五日衆議院から次の議案が提出された。
首都直下地震対策特別措置法案（衆第七号）
公職選挙法の一部を改正する法律案（第百八十三回国会衆第四一号）

議案受領
十一月十五日衆議院から次の内閣提出案を受領した。
裁判官の配偶者同行休業に関する法律案（閣法第一二号）
公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第七号）
交通政策基本法案（閣法第一七号）

議案付託
十一月十五日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。
首都直下地震対策特別措置法案（衆第七号）
災害対策特別委員会に付託
また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。
投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第一号）
投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第二号）
投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第三号）
投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第四号）
投資の促進及び保護に関する日本国とイラク共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第五号）
外交防衛委員会に付託

議案付託（予備審査）
十一月十五日議長は、次の衆議院送付案を委員会に付託した。
首都直下地震対策特別措置法案（災害対策特別委員長提出）（衆第七号）
災害対策特別委員会に付託

議決通知
十一月十五日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。
独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律案
特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律案
自衛隊法の一部を改正する法律案
国家公務員の配偶者同行休業に関する法律案
地方公務員法の一部を改正する法律案
農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案
また、同日本院は、次の衆議院提出案を可決した旨衆議院に通知した。
国会職員の配偶者同行休業に関する法律案

質問主意書提出
十一月十五日議員から次の質問主意書が提出された。
復興体制に関する質問主意書（江口克彦提出）（第六一号）

答弁書受領
十一月十五日内閣から次の答弁書を受領した。
参議院議員井上義行提出拉致問題の全面解決に向けての取組に関する質問に対する答弁書（第四一号）
参議院議員有田芳生提出拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策に関する質問に対する答弁書（第四二号）
参議院議員福島みずほ提出産業競争力会議議員の適格性等に関する質問に対する答弁書（第四三号）
参議院議員山本太郎提出環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定に関する質問に対する答弁書（第四四号）
参議院議員山本太郎提出ＪＲ北海道で発生した連続事故及び日本国有鉄道改革の見直しに関する質問に対する答弁書（第四五号）
参議院議員川田龍平提出「石綿による健康被害の救済に関する法律第三十七条第一項の一般拠出金率の改定案」に関する質問に対する答弁書（第四六号）
参議院議員大野元裕提出沖縄県における米軍ヘリ墜落事故とその対処に関する質問に対する答弁書（第四七号）

報告書提出
十一月十五日委員長から次の報告書を提出した。
国会職員の配偶者同行休業に関する法律案（衆第六号）審査報告書

法律公布奏上及び通知
十一月十五日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。
独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律
特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律
自衛隊法の一部を改正する法律
国家公務員の配偶者同行休業に関する法律
地方公務員法の一部を改正する法律
農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律
国会職員の配偶者同行休業に関する法律

人事異動

内閣

（高松地方裁判所判事）判事　豊澤　佳弘
簡易裁判所判事に兼ねて任命する
（高松地方裁判所判事・高松簡易裁判所判事）判事兼簡易裁判所判事　小佐田　潔
兼官を免ずる
（大阪高等裁判所判事）判事　八木　良一
願に依り本官を免ずる（以上十一月十二日）
○外務大臣臨時代理解職
国務大臣　菅　義偉
外務大臣岸田文雄帰朝につき内閣法第十条の規定による臨時に外務大臣の職務を行う国務大臣としての指定を解く（十一月十三日）
環境大臣　石原　伸晃
気候変動に関する国際連合枠組条約第十九回締約国会議日本政府代表を命ずる
京都議定書第九回締約国会合日本政府代表を命ずる
期間は平成二十五年十二月六日までとする
経済産業副大臣　赤羽　一嘉
外務副大臣　三ツ矢憲生
（経済協力開発機構日本政府代表部在勤）特命全権大使　児玉　和夫
第二十四回国際エネルギー機関閣僚理事会日本政府代表を命ずる
期間は平成二十五年十二月四日までとする（各通）
（経済協力開発機構日本政府代表部公使）外務事務官　姫野　勉
第二十四回国際エネルギー機関閣僚理事会日本政府代表代理を命ずる
期間は平成二十五年十二月四日までとする
特命全権大使　横田　順子
同　木曽　功　同　髙橋　邦夫
願に依り本官を免ずる（各通）（以上十一月十五日）
簡易裁判所判事に任命する（十一月十六日）
杉本　正樹

法務省

平成二十六年司法試験考査委員に任命する
中島　徹
任期は平成二十六年十月三十一日までとする
平成二十六年司法試験予備試験考査委員に任命する
任期は平成二十六年十月三十一日までとする
井上　典之
平成二十六年司法試験考査委員を免ずる
平成二十六年司法試験予備試験考査委員を免ずる
（以上十一月十二日）

最高裁判所

千葉簡易裁判所判事
東京簡易裁判所判事に補する
松尾　昭一
市川簡易裁判所判事
小川　正明
千葉簡易裁判所判事に補する
千葉簡易裁判所における司法行政事務を掌理する者に指名する